

## 今後検討すべき論点についてⅢ

## 【審議事項】

- 三大都市圏に生じる課題を解決するために必要な施策は何か。

## (1) 三大都市圏に生じる課題は何か。

(国際競争力の維持)

- ・ 三大都市圏は、国際競争が激化する中で、日本全体の経済を牽引する極めて高次の都市圏域であって、今後もそのような都市圏であり続ける必要があるのではないか。

(人口集中)

- ・ 一方、三大都市圏は、人口過密の状態であり、生活環境が必ずしもよいとは言えないのではないか。また、大災害が起こった場合の対応も非常に困難な状況が想定されるのではないか。

(低出生率・急増する高齢者)

- ・ 三大都市圏は、人口が集中しているが、総じて出生率が低く、地方圏を上回る急速な高齢化の進行が予想されるのではないか。

(老朽化する公共施設への対応)

- ・ 加えて、人口急増期に集中的に整備した公共施設の老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えることが予想されるのではないか。

(厳しい状況に直面)

- ・ 人口減少社会がもたらす影響は、三大都市圏においてより急激であり、より厳しい状況に直面するのではないか。特に郊外部での影響は大きいのではないか。

(人口減少社会に的確に対応するための方策)

- ・ かつてのように、右肩上がりの税収に裏打ちされた施策を講じることは困難ではないか。

- ・ 国際的な競争力を保ちつつ、過密する人口を地方圏に分散させながら、人口減少社会に的確に対応するためには、三大都市圏の中で協力体制を構築して、限りある資源の「選択と集中」を適切に行うことが求められるのではないか。

(2) 三大都市圏に所在する市町村が、水平的・相互補完的、双務的な役割分担による広域連携をどのように進めていくか。

(三大都市圏における市町村合併や広域連携の状況)

- ・ 三大都市圏においては、地方圏に比べ、市町村合併が進んでおらず、広域連携をより進めるべきではないか。

(水平的・相互補完的、双務的な役割分担による広域連携の必要性)

- ・ 三大都市圏においては、規模・能力は一定以上あるが昼夜間人口比率が1未満の都市が圏域内に数多く存在するため、地方圏のように、核となる都市と近隣市町村との間の連携ではなく、水平的・相互補完的、双務的に適切な役割分担を行うことが有用ではないか。

(施策の「選択と集中」)

- ・ 三大都市圏は、地方圏よりも交通機関が発達しており、他の市町村との役割分担を大胆に行って、他の市町村と相互補完関係を築きやすい環境にあるのではないか。三大都市圏の市町村においては、施策のメリハリの効いた「選択と集中」が行われることが求められるのではないか。

(広域連携のきっかけ)

- ・ 三大都市圏の市町村における水平的・相互補完的、双務的な役割分担による広域連携は、地方圏と異なり、核となる都市がないため、きっかけを作ることが難しいとすれば、きっかけとしては、どのようなことが考えられるか。
- ・ 公共施設総合管理計画の策定や、市町村の境界における福祉サービスのあり方等の議論をきっかけとすることも考えられるのではないか。

### (3) 三大都市圏域の調整

- 三大都市圏においては、国際的な競争力を保ちつつ、経済、環境、交通等、都道府県の区域を越えるような課題を圏域として解決する必要があるのではないか。
- このような都市圏全体の課題に対応している、九都県市首脳会議や関西広域連合といった既存の任意の枠組みをどのように考えるか。

## 【審議事項】

- 三大都市圏から地方圏への人口移動や地方圏での定住を促進するために必要な施策は何か。

(1) 三大都市圏のうち、地方圏への人口移動を促進すべき対象をどのように考えるか。

- ・ 三大都市圏の中でも、東京圏のみが大幅な社会増であること等から、特に「東京圏」から地方圏への人口移動の促進を検討する必要があるのではないか。

(2) 地方圏への移住をどのように進めるか。

(受け入れる地方自治体の取組)

- ・ 地方自治体は、地域の資源の価値を高める工夫をし、地域の資源を活かして働く場を創出することが重要ではないか。また、仕事を持った人に移住してもらい、彼らが働ける環境を整備することも考えられるのではないか。

(移住の希望)

- ・ 地方圏における生活は、一般的に、東京圏における生活に比べると、平均給与は低くとも、生活費は安く、居住環境は東京圏では得られない優れた点もあり、農業をやりながら自分の特技をいかした仕事を行う等、都会ではできない新しいライフスタイルも可能ではないか。
- ・ 東京在住者の4割が地方への移住を検討している又は今後検討したいと考えており、このような地方への移住に対する潜在需要をどう活かすかが求められているのではないか。

(移住の段階的な推進)

- ・ 移住を進めるためには、東京圏に住む人々が、地方圏との絆を持つことが重要ではないか。
- ・ たとえば、地方圏で生まれ育った場合には、その地方圏との絆を持ち続けることや、地方圏で生まれ育っていない場合には、地方圏との交流等を通じ、その地方圏との絆を持つようにすることが、移住の裾野を広げることになるのではないか。

- 地方圏との絆を維持するための方策として、複数の住所を有することができることとするのは選挙権等の関係から無理があるが、地方圏にある市町村がつながりのある者を把握し、定期的に情報を提供することや地域の課題について意見を求めること等の工夫を行うことは可能ではないか。
- 地方圏との情報の交流や実際の交流を繰り返す中で、地方圏での生活を徐々に体験しながら、いわゆる二地域居住を経て、移住を進める方法もあるのではないか。
- 住民票を地方圏に移した上で地方圏での生活を体験してもらう「地域おこし協力隊」は、移住を段階的に推進する観点や外部の有為な人材を確保する観点から、有用であり、引き続き推進すべきではないか。